



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL https://www.taxan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	105,949	25.9	4,452	168.8	4,566	197.8	2,872	△66.6
2021年3月期第1四半期	84,130	△23.2	1,656	△10.5	1,533	△25.0	8,598	536.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,383百万円 (△63.0%) 2021年3月期第1四半期 9,148百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	104.55	—
2021年3月期第1四半期	313.15	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(注2) 2021年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	228,819	97,081	40.6
2021年3月期	237,004	95,062	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 92,942百万円 2021年3月期 90,967百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	11.3	13,000	13.4	12,000	6.7	8,000	△29.8	291.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,702,118株	2021年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,230,019株	2021年3月期	1,229,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,472,177株	2021年3月期1Q	27,458,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、我が国を含め世界各地で新型コロナウイルス感染症が再拡大し、いまだ収束は見通せない状況にあります。ワクチン接種が先行した中国をはじめ欧米の主要国では1年前に比べて経済活動は持ち直し、製造業全般の設備投資や生産活動にも回復の兆しが見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、全般的な需要回復により一部で半導体など電子部材の供給が不足し、自動車業界をはじめ電子機器各社でも生産計画に影響を受けているものの、総じて生産活動の回復を背景にした旺盛な需要が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、当社グループの中核事業である電子部品事業が牽引し、1,059億49百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う売上総利益の増加および売上総利益率の改善に加え、前連結会計年度から継続してテレワークやオンライン会議などの活用促進をはじめ経費の縮減・抑制に努めた結果、営業利益は44億52百万円（前年同四半期比168.8%増）、経常利益は45億66百万円（前年同四半期比197.8%増）となり、第1四半期として過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に実施した企業買収にともない特別利益として計上した「負ののれん発生益」（79億63百万円）が解消したことにより、28億72百万円（前年同四半期比66.6%減）となりました。

2022年3月期は、当社グループが2019年4月より始動した3ヶ年の経営計画「中期経営計画2021(2019-2021)」の最終年度となります。全般的な需要の回復に加え、加賀F E I株式会社や株式会社エクセルにおけるP M Iが順調に進捗するなど電子部品事業の収益回復が牽引し、その目標達成に向けて順調なスタートを切りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高が15億77百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	84,130	105,949	21,819	25.9%
売上総利益 (利益率)	9,997 11.9%	13,550 12.8%	3,553 0.9pt	35.5% —
販売費及び一般管理費	8,341	9,098	757	9.1%
営業利益	1,656	4,452	2,796	168.8%
経常利益	1,533	4,566	3,033	197.8%
税金等調整前四半期純利益	9,066	4,129	△4,937	△54.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,598	2,872	△5,726	△66.6%
為替レート(期中平均) U S ドル	107円62銭	109円49銭	1円87銭	—

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、一部で半導体など電子部材の供給不足が見られましたが、広範な業界からの旺盛な需要を背景にして堅調に推移しました。EMSビジネスは、車載や産業機械、医療向けなどが引き続き好調に推移しました。

これらの結果、売上高は906億24百万円（前年同四半期比32.9%増）、セグメント利益は36億99百万円（前年同四半期比212.0%増）となりました。

なお、2020年4月から連結化した株式会社エクセルの海外子会社は12月決算のため、連結前となる2020年1-3月期業績が前年同四半期には計上されておりましたが、当第1四半期連結累計期間には2021年1-3月分が計上されております。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、教育機関向けパソコンおよびセキュリティソフトなどのPC周辺機器販売は引き続き好調に推移しましたが、リモートワーク向けパソコン販売の反動減やLED設置ビジネスでの顧客都合にともなう工期延伸などの影響があり減収となりました。

これらの結果、売上高は106億36百万円（前年同四半期比15.2%減）となりましたが、セグメント利益は経費抑制に努め、前年並みの5億68百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、巣ごもり需要を背景にスマートフォン向けゲーム制作が堅調に推移しましたが、開発費など費用増となりました。

これらの結果、売上高は5億68百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また新型コロナウイルス感染対策としての大型商業施設などでの営業自粛が緩和され、アミューズメント業界向けゲーム機器やゴルフ用品も販売増となりました。

これらの結果、売上高は41億20百万円（前年同四半期比41.9%増）となり、セグメント利益は2億17百万円（前年同四半期は1億1百万円の損失）となりました。

<セグメント別業績の状況>

		前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	68,196	90,624	22,427	32.9%
	セグメント利益	1,185	3,699	2,514	212.0%
情報機器事業	売上高	12,537	10,636	△1,901	△15.2%
	セグメント利益	583	568	△14	△2.6%
ソフトウェア事業	売上高	491	568	76	15.5%
	セグメント利益	△44	△67	△22	—
その他事業	売上高	2,904	4,120	1,216	41.9%
	セグメント利益	△101	217	319	—
合計	売上高	84,130	105,949	21,819	25.9%
	セグメント利益	1,656	4,452	2,796	168.8%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,288億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億85百万円の減少となりました。

流動資産は1,918億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億44百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が168億4百万円減少し、商品及び製品が95億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は369億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円の増加となりました。

負債は1,317億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億4百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が89億79百万円、未払法人税等が13億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は970億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億18百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28億72百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

(参考) 2022年3月期業績予想と「中期経営計画2021」経営目標

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	増減	中期経営計画 経営目標
売上高	4,223億円	4,700億円	11.3%	5,000億円
営業利益	114億円	130億円	13.4%	130億円
経常利益	112億円	120億円	6.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	113億円	80億円	△29.8%	—
ROE	13.5%	8.5%	△5.0pt	8.0%以上

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,636	40,239
受取手形及び売掛金	103,773	86,969
電子記録債権	4,621	5,043
有価証券	302	290
商品及び製品	29,727	39,323
仕掛品	1,280	1,643
原材料及び貯蔵品	6,940	9,019
その他	9,921	10,525
貸倒引当金	△2,024	△1,220
流動資産合計	200,179	191,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,021	6,750
機械装置及び運搬具(純額)	4,642	5,006
工具、器具及び備品(純額)	1,378	1,321
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	107	75
有形固定資産合計	18,225	18,229
無形固定資産		
のれん	209	180
ソフトウェア	2,338	2,816
その他	62	56
無形固定資産合計	2,609	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	10,771	11,007
繰延税金資産	2,252	1,758
差入保証金	931	897
保険積立金	910	911
その他	1,629	2,417
貸倒引当金	△504	△1,290
投資その他の資産合計	15,990	15,701
固定資産合計	36,825	36,984
資産合計	237,004	228,819

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,854	70,874
短期借入金	10,800	12,760
未払費用	5,957	5,229
未払法人税等	2,136	822
役員賞与引当金	126	13
その他	9,642	8,639
流動負債合計	108,517	98,339
固定負債		
長期借入金	25,166	25,158
繰延税金負債	1,685	1,866
役員退職慰労引当金	106	111
退職給付に係る負債	2,272	2,274
資産除去債務	343	344
その他	3,850	3,644
固定負債合計	33,424	33,398
負債合計	141,942	131,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,327
利益剰余金	64,568	66,074
自己株式	△1,984	△1,984
株主資本合計	89,045	90,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,275
繰延ヘッジ損益	50	14
為替換算調整勘定	470	1,074
退職給付に係る調整累計額	21	25
その他の包括利益累計額合計	1,921	2,391
非支配株主持分	4,095	4,138
純資産合計	95,062	97,081
負債純資産合計	237,004	228,819

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	84,130	105,949
売上原価	74,132	92,398
売上総利益	9,997	13,550
販売費及び一般管理費	8,341	9,098
営業利益	1,656	4,452
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	74	63
為替差益	—	106
受取手数料	50	60
その他	142	137
営業外収益合計	296	394
営業外費用		
支払利息	68	74
持分法による投資損失	150	171
為替差損	184	—
その他	15	34
営業外費用合計	419	280
経常利益	1,533	4,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	39	9
負ののれん発生益	7,963	—
事業譲渡益	7	7
その他	2	—
特別利益合計	8,012	16
特別損失		
減損損失	—	31
固定資産除却損	12	6
投資有価証券評価損	421	6
関係会社清算損	—	109
貸倒引当金繰入額	—	281
その他	45	18
特別損失合計	480	454
税金等調整前四半期純利益	9,066	4,129
法人税、住民税及び事業税	292	478
法人税等調整額	177	741
法人税等合計	470	1,220
四半期純利益	8,596	2,908
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,598	2,872
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△104
繰延ヘッジ損益	△14	△36
為替換算調整勘定	△42	567
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	67	44
その他の包括利益合計	552	475
四半期包括利益	9,148	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,154	3,341
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,577百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,196	12,537	491	2,904	84,130	-	84,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	1,072	125	874	2,687	△2,687	-
計	68,811	13,610	617	3,778	86,817	△2,687	84,130
セグメント利益又は 損失(△)	1,185	583	△44	△101	1,622	33	1,656

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,624	10,636	568	4,120	105,949	-	105,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	1,171	49	1,547	3,718	△3,718	-
計	91,573	11,807	617	5,668	109,667	△3,718	105,949
セグメント利益又は 損失(△)	3,699	568	△67	217	4,418	33	4,452

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。